

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

今村証券株式会社

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1	商号	1
2	登録年月日及び登録番号	1
3	沿革及び経営の組織	1
4	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数 及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5	役員の氏名	3
6	政令で定める使用人の氏名	4
7	業務の種別	4
8	本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9	他にを行っている事業の種類	4
10	苦情処理及び紛争解決の体制	5
11	加入する金融商品取引業協会	5
12	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13	金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ、第 3 号の 2、第 3 号の 3 イ及び 第 4 号から第 9 号までに掲げる事項	5
14	加入する投資者保護基金の名称	5
II	業務の状況に関する事項	6
1	当期の業務の概要	6
2	業務の状況を示す指標	8
III	財産の状況に関する事項	10
1	経理の状況	10
2	借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	22
4	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	22
5	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV	管理の状況	23
1	内部管理の状況の概要	23
2	分別管理等の状況	24
V	連結子会社等の状況に関する事項	26
1	当社及びその子会社等の集団の構成	26
2	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等	26

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

今村証券株式会社

2. 登 録 年 月 日 及 び 登 録 番 号

登録年月日	2007 年 9 月 30 日
登録番号	北陸財務局長（金商）第 3 号

3. 沿 革 及 び 経 営 の 組 織

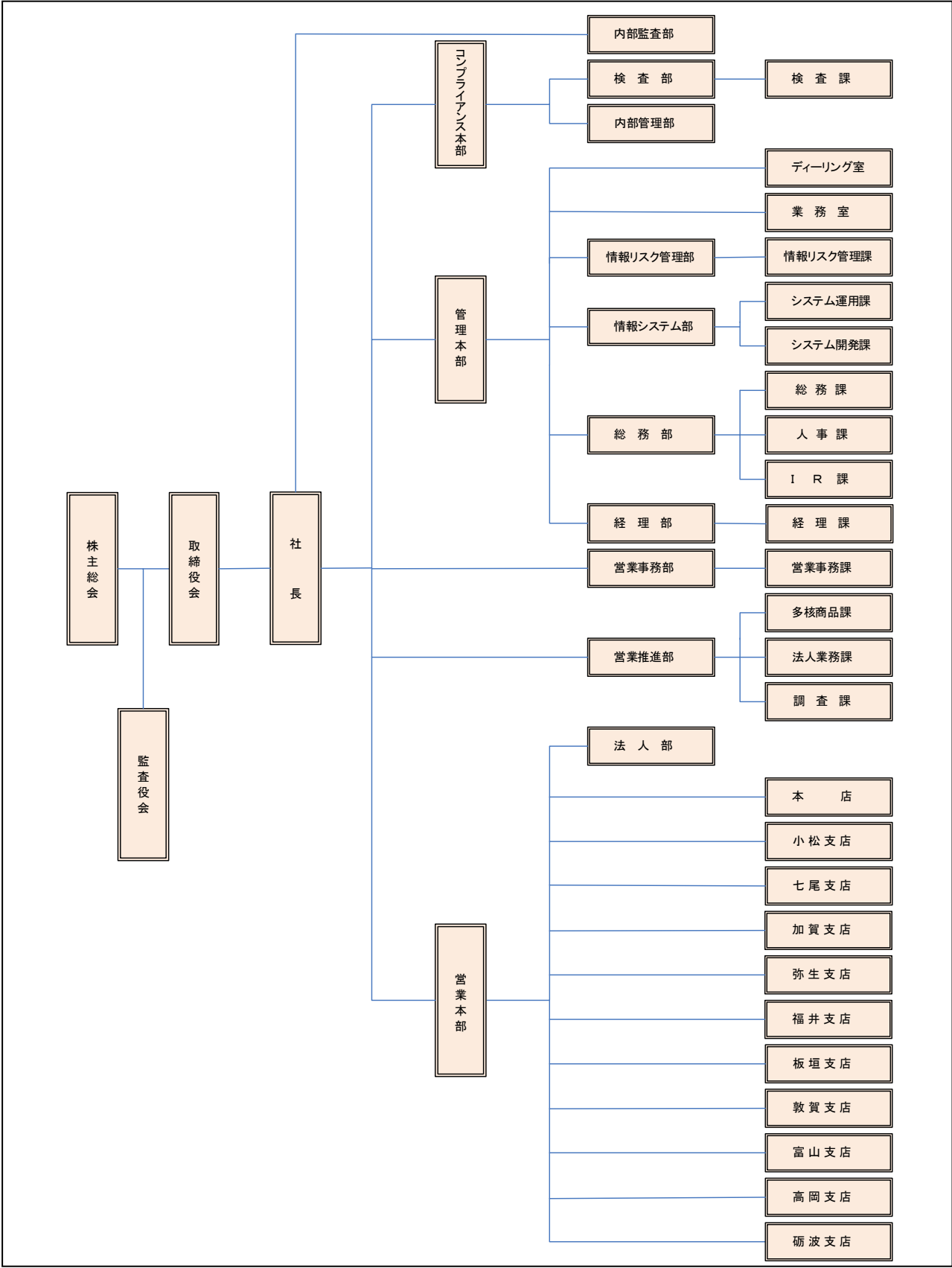
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1921 年 3 月	今村直治商店を創業
1944 年 7 月	企業整備令に基づき今村直治商店が金沢市所在志鷹吉蔵商店及び藤井外治商店並びに七尾市所在小島喜四郎商店の 3 店を統合して今村証券株式会社（資本金 10 万円）を設立
1948 年 10 月	証券取引法に基づき証券業者として登録
1951 年 5 月	七尾出張所開設
1965 年 12 月	小松証券株式会社を吸収合併、同時に小松支店開設
1968 年 4 月	証券取引法の改正に基づき免許を取得 七尾出張所の七尾営業所への昇格
1975 年 4 月	丸岡営業所開設
1978 年 4 月	砺波営業所開設
1980 年 9 月	加賀営業所開設
1983 年 9 月	丸岡営業所廃止、福井営業所開設
1986 年 9 月	新湊営業所開設
1987 年 9 月	弥生営業所開設
1988 年 7 月	福井営業所の福井支店への昇格
1990 年 5 月	板垣営業所開設
1990 年 9 月	金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管業務を開始
1991 年 10 月	弥生営業所の弥生支店への昇格
1996 年 7 月	加賀営業所の加賀支店への昇格
1998 年 12 月	証券取引法の改正に基づく証券業の登録
1999 年 9 月	保険業法に規定する保険募集業務を開始
2003 年 11 月	有価証券の元引受け業務の認可
2003 年 12 月	東京証券取引所の総合取引参加者資格を取得
2004 年 7 月	七尾営業所の七尾支店への昇格、板垣営業所の板垣支店への昇格
2004 年 12 月	ジャスダック証券取引所の取引参加者資格を取得
2005 年 10 月	新湊営業所の高岡市への移転及び高岡支店への昇格 砺波営業所の砺波支店への昇格
2007 年 9 月	金融商品取引法の規定に基づく金融商品取引業者の登録（北陸財務局長（金商）第 3 号）
2010 年 4 月	大阪証券取引所のジャスダック取引参加者資格を取得
2010 年 12 月	大阪証券取引所の現物取引資格（市場第一部・第二部）及び先物取引等取引資格の取得
2014 年 12 月	東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
2017 年 4 月	富山支店開設
2022 年 4 月	東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に市場変更
2022 年 4 月	敦賀支店開設
2023 年 4 月	金融商品取引法の規定に基づく投資助言・代理業の登録

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(2026 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
1. 今村 直喜	1,358,800 株	26.57%
2. 今村コンピューターサービス(株)	500,040	9.77
3. 今村不動産(株)	455,280	8.90
4. 今村 九治	414,940	8.11
5. 今村証券社員持株会	267,640	5.23
6. 今村 千加子	134,400	2.62
7. 今村 之希有	130,000	2.54
8. 久保寺 茂男	113,600	2.22
9. 兼盛 玉輝	111,800	2.18
10. 米田 信昭	88,260	1.72
その他 (1,944 名)	1,541,904	30.14
計 1,954 名	5,116,664	100.00

(注) 当社は自己株式を 203,336 株所有しておりますが、上記には記載しておりません。

5. 役員の氏名

(2026 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取 締 役 会 長	今村 九治	有	常 勤
取 締 役 社 長	今村 直喜	有	常 勤
取 締 役 法 人 部 長	宮田 秀夫	無	常 勤
取締役コンプライアンス本部長	山内 幸一	無	常 勤
取 締 役 営 業 本 部 長	池多 将吾	無	常 勤
取 締 役 管 理 本 部 長	鳥田 一彰	無	常 勤
取締役情報システム部長	伊藤 正裕	無	常 勤
取 締 役 総 務 部 長	山出 勉	無	常 勤
取 締 役	室屋 和菜	無	非常勤
取 締 役	小島 一郎	無	非常勤
監 査 役	新田 恵美	無	常 勤
監 査 役	山岸 晋作	無	非常勤
監 査 役	早川 潤	無	非常勤

(注) 1. 取締役室屋和菜及び小島一郎は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2. 監査役山岸晋作及び早川潤は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
山内 幸一	取締役コンプライアンス本部長
小原 久乃	内 部 管 理 部 長

7. 業務の種別

- ・法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ・法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・投資助言・代理業

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2026 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	石川県金沢市十間町 25 番地
弥 生 支 店	石川県金沢市弥生二丁目 4 番 12 号
小 松 支 店	石川県小松市有明町 22 番地
加 賀 支 店	石川県加賀市熊坂町イ 133 番地の 9
七 尾 支 店	石川県七尾市神明町口 2 番地 10
富 山 支 店	富山県富山市本町 6 番 20 号
高 岡 支 店	富山県高岡市本丸町 13 番 7 号
砺 波 支 店	富山県砺波市本町 6 番 28 号
福 井 支 店	福井県福井市新田塚一丁目 80 番 36 号
板 垣 支 店	福井県福井市板垣五丁目 1010 番地
敦 賀 支 店	福井県敦賀市白銀町 7 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

1 0．苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「F I N M A C」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

(2) 投資助言・代理業

一般社団法人 日本投資顧問業協会に加入し、F I N M A Cを通じて苦情等の解決を図る措置を講じております。

1 1．加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

1 2．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

1 3．金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

有価証券関連業

1 4．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における我が国経済は、物価の継続的な上昇が個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響等による景気下押しリスクが依然として残っているものの、国内の雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しました。しかしながら、中東情勢の影響による景気下押しリスクが顕在化し、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場において4月初旬は、トランプ米政権による各国への予想を上回る相互関税の発表や中国の報復措置を背景にリスクオフの姿勢が強まり、7日に日経平均株価は30,792円の安値を付けました。その後、米中両政府が関税引下げに合意したことで過度な警戒感が後退し、日経平均株価は反発し上昇基調へと転じました。7月下旬には、日米関税交渉が税率15%で合意したことにより市場に安心感が広がると日経平均株価は急騰し、国内企業の底堅い決算や米連邦準備制度理事会（F R B）の早期利下げ期待が加わり、連日で史上最高値を更新しました。10月には、自民党総裁選で高市早苗氏が勝利すると、積極的な財政政策への期待が高まり日経平均株価はさらに上昇し、10月後半には史上初の50,000円台を突破しました。その後は過熱感を意識した利益確定売りや日中関係の悪化が投資家心理を冷やし、日経平均株価は48,200円台まで下落しました。11月下旬には米株高の流れを受けて反発に転じ、再び50,000円台を回復しました。日本銀行が金融政策決定会合で政策金利をおよそ30年ぶりの水準となる0.75%に引き上げたものの、株式市場への影響は限定的で、1月に衆院解散の観測が浮上すると日経平均株価はさらに上昇し、54,000円台を突破しました。その後は長期金利の急騰や円高の進行が相場を押し下げましたが、2月初旬に衆院選で与党が圧勝すると、高市政権の経済政策への期待が高まり、国内の株式市場は大幅に上昇しました。2月26日には59,332円の史上最高値を更新しました。しかし、米国とイスラエルによるイラン攻撃により流れは一転し、中東情勢の混乱や原油価格の急騰を背景に日経平均株価は連日で大幅下落となりました。3月の月間の下落幅は過去最大を記録し、日経平均株価は51,063円で当事業年度を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用した投資情報の提供のほか、資産形成に関するセミナーの開催等、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、米ドル建て社債や円建て社債等を取り扱いました。投資信託販売においては、新たに取扱いを開始した「WCM 世界成長株厳選ファンド（予想分配金提示型）」等の販売が好調であり、当事業年度末の株式投資信託の預り資産残高は、前事業年度末と比較し38.6%増加し、1,066億47百万円と過去最高を更新しました。

当事業年度における新たな取組みとして、「家族サポート証券口座の開始」、「パスキー認証の導入」、「営業店舗のリニューアル」及び「スマホアプリの提供開始」を実施しました。

家族サポート証券口座は、お客様の認知判断能力が低下した際に事前に任意代理契約を締結したご家族が代わりにお取引等をいただける、ご高齢のお客様向けサービスです。また、パスキー認証の導入により、インターネット株式取引i R o o tのセキュリティ向上を図りました。さらに、地域に根差しお客様に寄り添う証券会社として、ご来店いただきやすい店舗を目指し、石川県金沢市の弥生支店をリニューアルオープンしました。加えて、スマホアプリ『今村証券i P o r t a l』の提供を開始し、お客様の資産管理を支援する体制をより一層強化しました。

なお、当社は投資信託の預り資産を増加させストックからの収益を増やすことで株式市況に左右されにくい収益基盤の確立を図っており、その経営指標として“受益証券による経費カバー率”を採用し、「2029年3月期末までに36%超（長期的には、50%超）」の達成を目指しています。その他、『預り資産の増加が、お客様の満足度向上と収益の拡大に結びつく』ことを当社としての共通認識とし、その経営指標として「2032年3月期までに“預り資産”4,752億円」及び“新たな

お客様の獲得” 5年間で 15,000 口座（単年度では、3,000 口座）」の達成を目指しています。当事業年度の各指標の実績につきましては、“受益証券による経費カバー率” 31.7%（前事業年度は、27.7%）、“預り資産” 4,329 億円（前事業年度末は、3,361 億円）、“新たなお客様の獲得” 3,897 口座（前事業年度は、3,926 口座）となりました。

＜受益証券による経費カバー率の算式＞

$$\text{受益証券による経費カバー率} = \frac{\text{受益証券※1による受入手数料※2}}{\text{販売費・一般管理費}}$$

※1 ETF等を除く

※2 投資信託の募集手数料、信託報酬等

その結果、当事業年度の営業収益は 49 億 14 百万円（前年同期比 17.4%増）、純営業収益は 48 億 81 百万円（同 17.0%増）、経常利益は 14 億 66 百万円（同 44.1%増）、当期純利益は 10 億 55 百万円（同 38.8%増）となりました。

当事業年度における主な収益及び費用の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は 47 億 94 百万円（前年同期比 30.1%増）となりました。

その内訳は次のとおりであります。

イ 委託手数料

株券に係る委託手数料は 36 億 7 百万円（同 34.0%増）となり、受益証券を含めた委託手数料の合計は 36 億 52 百万円（同 33.6%増）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 0 百万円（同 73.2%減）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 5 億 98 百万円（同 12.9%増）となりました。

ニ その他の受入手数料

その他の受入手数料は 5 億 43 百万円（同 29.5%増）となりました。

商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

区 分 \ 期 別	第 86 期 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)		第 87 期 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)	
	千円	構成比%	千円	構成比%
株 券	2,698,656	(73.2)	3,612,059	(75.3)
債 券	1,236	(0.0)	1,714	(0.0)
受 益 証 券	909,451	(24.7)	1,096,117	(22.9)
そ の 他	75,816	(2.1)	84,858	(1.8)
合 計	3,685,160	(100.0)	4,794,749	(100.0)

② トレーディング損益

トレーディング損益は 19 百万円（前年同期比 95.6%減）となりました。

③ 金融収支

金融収益が 1 億円（前年同期比 69.0%増）、金融費用が 32 百万円（同 111.0%増）となった結果、差し引き金融収支は 67 百万円（同 54.0%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は 34 億 74 百万円（前年同期比 9.1%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等 67 百万円（前年同期比 23.6%増）、営業外費用は、雑損等 8 百万円（同 65.1%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益 1 億 19 百万円（前年同期比 35.5%増）、特別損失は、固定資産売却損等 30 百万円（前年同期比 120.4%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	857	857	857
発行済株式総数	5,320 千株	5,320 千株	5,320 千株
営業収益	4,816	4,186	4,914
（受入手数料）	4,440	3,685	4,794
（（委託手数料））	2,964	2,733	3,652
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	453	2	0
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	675	529	598
（（その他の受入手数料））	346	419	543
（（（受益証券代行手数料）））	283	339	453
（（（為替受入手数料）））	50	50	23
（（（保険関係収益）））	5	8	6
（トレーディング損益）	330	441	19
（（株券））	6	5	3
（（債券））	322	436	15
（（その他））	1	0	△0
純営業収益	4,796	4,170	4,881
経常利益	1,503	1,018	1,466
当期純利益	1,009	760	1,055

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の状況（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自 己	499	583	401
受 託	374,750	339,924	482,144
計	375,250	340,508	482,546

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（単位：百万円）

		引 受 高	売 出 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 しの 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2024 年 3 月期	株 券	-	-	-	1	-	-	-
	国 債 証 券	-			116		-	-
	地方債証券	200			200		-	-
	社 債 券	16,009	75	-	-	-	15,929	-
	受 益 証 券				154,330	-	7	-
2025 年 3 月期	株 券	29	29	-	8	-	-	-
	国 債 証 券	-			469		-	-
	地方債証券	200			200		-	-
	社 債 券	75	75	-	-	-	-	-
	受 益 証 券				122,501	-	5	-
2026 年 3 月期	株 券	2	2	-	-	-	-	-
	国 債 証 券	-			1,079		-	-
	地方債証券	100			-		-	-
	社 債 券	75	75	-	-	-	-	-
	受 益 証 券				138,740	-	4	-

(3) その他業務の状況

次の業務を行っており取引高及び収益が少なく重要性が低い状況にあります。

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ・ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率（A／B×100）	697.7%	699.6%	675.0%
固定化されていない自己資本(A)	8,421	8,849	9,675
リスク相当額(B)	1,207	1,264	1,433
市場リスク相当額	351	406	517
取引先リスク相当額	86	85	119
基礎的リスク相当額	768	772	796

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使 用 人	203	198	191
（うち外務員）	190	187	178

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,196,999	8,927,128
預託金	4,998,184	6,980,064
顧客分別金信託	4,970,000	6,950,000
その他の預託金	28,184	30,064
トレーディング商品	34,745	1,960
商品有価証券等	34,723	1,960
デリバティブ取引	22	—
約定見返勘定	10,998	150
信用取引資産	2,743,166	4,131,497
信用取引貸付金	2,728,072	4,112,094
信用取引借証券担保金	15,094	19,402
募集等払込金	335,651	264,811
短期差入保証金	291,717	408,094
前払費用	31,295	48,602
未収収益	※1 137,190	※1 172,491
その他の流動資産	52,899	39,841
貸倒引当金	△821	△1,209
流動資産合計	14,832,027	20,973,432
固定資産		
有形固定資産	※2 2,710,278	※2 2,781,062
建物(純額)	1,496,993	1,566,268
器具備品(純額)	113,578	117,821
土地	1,094,213	1,094,213
その他	5,493	2,758
無形固定資産	30,399	29,611
ソフトウェア	17,477	15,403
電話加入権	9,438	9,438
その他	3,483	4,768
投資その他の資産	2,138,160	2,810,356
投資有価証券	2,102,043	2,756,874
長期差入保証金	6,044	7,550
長期前払費用	11,716	15,386
前払年金費用	—	10,969
その他	18,357	19,576
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	4,878,837	5,621,029
資産合計	19,710,864	26,594,462

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	54
デリバティブ取引	—	54
信用取引負債	607,141	3,155,764
信用取引借入金	590,104	3,068,307
信用取引貸証券受入金	17,036	87,456
預り金	5,092,497	7,334,150
顧客からの預り金	4,153,910	5,629,966
その他の預り金	938,586	1,704,184
受入保証金	759,381	1,268,634
未払金	64,652	156,584
未払費用	37,837	51,204
未払法人税等	162,490	366,170
賞与引当金	221,690	268,300
役員賞与引当金	64,520	80,750
流動負債合計	7,010,211	12,681,613
固定負債		
繰延税金負債	172,037	293,133
退職給付引当金	21,064	—
役員退職慰労引当金	384,598	396,476
固定負債合計	577,700	689,609
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 30,064	※6 38,648
特別法上の準備金合計	30,064	38,648
負債合計	7,617,976	13,409,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,500,000
繰越利益剰余金	2,308,193	2,607,894
利益剰余金合計	10,433,193	11,232,894
自己株式	△229,059	△229,059
株主資本合計	11,418,283	12,217,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674,604	966,604
評価・換算差額等合計	674,604	966,604
純資産合計	12,092,887	13,184,589
負債・純資産合計	19,710,864	26,594,462

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2024年4月1日	(自	2025年4月1日
	至	2025年3月31日)	至	2026年3月31日)
営業収益				
受入手数料		3,685,160		4,794,749
委託手数料		2,733,660		3,652,848
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		2,420		648
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		529,749		598,232
その他の受入手数料		419,329		543,019
トレーディング損益	※1	441,716	※1	19,218
金融収益	※2	59,498	※2	100,527
営業収益計		4,186,374		4,914,495
金融費用	※3	15,576	※3	32,873
純営業収益		4,170,798		4,881,621
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	320,726	※4	341,393
人件費	※5	2,253,012	※5	2,471,491
不動産関係費	※6	126,193	※6	155,830
事務費	※7	88,381	※7	106,718
減価償却費		139,004		140,246
租税公課	※8	70,954	※8	71,742
貸倒引当金繰入額		△35		388
その他	※9	186,165	※9	186,354
販売費・一般管理費計		3,184,402		3,474,165
営業利益		986,395		1,407,456
営業外収益	※10	54,604	※10	67,488
営業外費用	※11	22,981	※11	8,019
経常利益		1,018,017		1,466,925
特別利益				
投資有価証券売却益		88,555		119,965
特別利益計		88,555		119,965
特別損失				
投資有価証券評価損		4,982		—
固定資産除売却損	※12	844	※12	17,349
投資有価証券売却損		5,949		4,160
金融商品取引責任準備金繰入れ		1,880		8,583
特別損失計		13,655		30,093
税引前当期純利益		1,092,917		1,556,797
法人税、住民税及び事業税		322,099		511,714
法人税等調整額		10,108		△10,451
法人税等合計		332,208		501,262
当期純利益		760,709		1,055,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	2,033,566
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						△486,083
当期純利益						760,709
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	274,626
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	2,308,193

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,158,566	△229,059	11,143,657	794,157	794,157	11,937,814
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△486,083		△486,083			△486,083
当期純利益	760,709		760,709			760,709
自己株式の取得			-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△119,553	△119,553	△119,553
当期変動額合計	274,626	-	274,626	△119,553	△119,553	155,072
当期末残高	10,433,193	△229,059	11,418,283	674,604	674,604	12,092,887

当事業年度(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	2,308,193
当期変動額						
別途積立金の積立					500,000	△500,000
剰余金の配当						△255,833
当期純利益						1,055,534
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	299,701
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,500,000	2,607,894

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,433,193	△229,059	11,418,283	674,604	674,604	12,092,887
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△255,833		△255,833			△255,833
当期純利益	1,055,534		1,055,534			1,055,534
自己株式の取得			-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				292,000	292,000	292,000
当期変動額合計	799,701	-	799,701	292,000	292,000	1,091,701
当期末残高	11,232,894	△229,059	12,217,984	966,604	966,604	13,184,589

(4) 注記事項

〔重要な会計方針〕

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - (1) 満期保有目的の債券
 償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) その他有価証券
 - ①市場価格のない株式等以外のもの
 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。
 - ②市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～47年
器具備品	4年～20年
 - (2) 無形固定資産
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 金融商品取引責任準備金
 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び当座預金、普通預金、3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引出可能な預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

1. 固定資産の減損損失の認識要否判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,710,278	2,781,062

当社は、全ての店舗の土地・建物を保有し、当事業年度の財務諸表に計上した有形固定資産の金額は2,781,062千円で、固定資産のグルーピングは店舗単位で行っております。これらの中には主要資産である土地の市場価格が著しく下落しているものがあることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について当該店舗毎に検討を行いました。検討の結果、当該店舗のいずれにおいても割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回るため、減損損失は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

店舗単位毎に減損の兆候があると認められる場合には、当該店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当該店舗毎の将来キャッシュ・フローの見積りは、株式売買代金の見込みや商品別販売計画等を主要な仮定として作成した中期経営計画を基礎としています。また、作成した中期経営計画に関しては不確実性を考慮するため、一定のストレスをかけたうえで減損損失の認識要否の判定に与える影響について検討しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済情勢の変化等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	172,037	293,133

当社は、将来の税負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産とし、繰延税金負債と相殺したうえで、繰延税金負債を293,133千円計上しています。なお、回収可能性があるとして判断した繰延税金資産の金額は、145,253千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、当社は重要な税務上の欠損金は生じていないものの、課税所得が大きく増減する傾向にあることから、将来の合理的な見積り可能期間をおおむね5年以内の一定期間とし、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。

課税所得は、株式売買代金の見込みや商品別販売計画等を主要な仮定として作成した中期経営計画を基礎としています。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済情勢の変化等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔未適用の会計基準等〕

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会） 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱を定めるもの。

(2) 適用予定日

2028 年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第 41 号 2026 年 1 月 9 日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 35 号 2026 年 1 月 9 日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会監査・保証基準委員会監査基準報告書 560 実務指針第 1 号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたもの。

(2) 適用予定日

2028 年 3 月期の期首より適用予定であります。

〔貸借対照表関係〕

※1 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高はありません。なお、顧客との契約から生じた債権は貸借対照表上、流動資産の「未収収益」に含まれております。「未収収益」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	122,494千円	126,419千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	126,419 〃	153,677 〃

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	1,545,775千円	1,595,845千円
器具備品	456,963 〃	455,062 〃
計	2,002,738千円	2,050,908千円

3 担保に供している資産

該当事項はありません。

担保に供している資産以外で差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
取引所等の信託金、保証金及び清算基金の代用として差入れている投資有価証券	1,297,025千円	2,362,904千円
信用取引借入金金の担保として差入れている保管有価証券	508,713 〃	1,813,302 〃
証券先物取引証拠金の担保として差入れている保管有価証券	174,413 〃	164,102 〃

4 担保等として差入をした有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引貸証券	17,976千円	86,913千円
信用取引借入金の本担保証券	554,159 〃	2,847,741 〃

（注）3 担保に供している資産に記載したものは除いております。

5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	2,413,640千円	3,503,233千円
信用取引借証券	14,671 〃	18,563 〃
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	420,038 〃	486,012 〃
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	4,256,720 〃	5,048,077 〃

※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

7 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	－ 〃	－ 〃
差引額	5,000,000千円	7,000,000千円

〔損益計算書関係〕

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
株券	5,685千円	3,397千円
債券	436,005 "	15,898 "
その他	25 "	△76 "
計	441,716千円	19,218千円

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
信用取引収益	53,294千円	65,505千円
受取債券利子	520 "	909 "
受取利息	5,683 "	34,112 "
計	59,498千円	100,527千円

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
信用取引費用	8,849千円	25,906千円
支払利息	6,713 "	6,961 "
その他	13 "	6 "
計	15,576千円	32,873千円

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払手数料	50,273千円	47,321千円
取引所・協会費	27,933 "	30,252 "
通信・運送費	121,770 "	131,974 "
旅費・交通費	11,797 "	11,514 "
広告宣伝費	90,833 "	102,233 "
交際費	18,117 "	18,095 "
計	320,726千円	341,393千円

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	98,792千円	96,099千円
従業員給与	1,540,872 "	1,698,159 "
その他の報酬・給与	34,577 "	33,451 "
退職金	825 "	— "
福利厚生費	213,706 "	222,068 "
賞与引当金繰入	221,690 "	268,300 "
退職給付費用	62,484 "	56,635 "
役員賞与引当金繰入	64,520 "	80,750 "
役員退職慰労引当金繰入	15,544 "	16,027 "
計	2,253,012千円	2,471,491千円

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
不動産費	72,588千円	91,550千円
器具備品費	53,604 "	64,280 "
計	126,193千円	155,830千円

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
事務委託費	39,849千円	51,107千円
事務用品費	48,531 "	55,611 "
計	88,381千円	106,718千円

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
事業税	34,923千円	42,548千円
事業所税	3,781 "	1,339 "
印紙税	204 "	177 "
固定資産税	23,430 "	23,171 "
その他	8,613 "	4,504 "
計	70,954千円	71,742千円

※9 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
図書費	3,079千円	3,051千円
光熱費	26,821 "	26,445 "
自動車費	12,067 "	10,245 "
資料・研究費	113,346 "	107,803 "
教育研修費	9,784 "	9,998 "
寄付金	9,588 "	13,213 "
その他	11,476 "	15,596 "
計	186,165千円	186,354千円

※10 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取配当金	46,425千円	60,408千円
その他	8,179 "	7,079 "
計	54,604千円	67,488千円

※11 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
為替差損	16,699千円	2,408千円
その他	6,282 "	5,611 "
計	22,981千円	8,019千円

※12 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	一千円	16,657千円
器具備品	844 "	691 "
計	844千円	17,349千円

〔株主資本等変動計算書関係〕

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,320,000	—	—	5,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	203,336	—	—	203,336

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	358,166	70.00	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年10月25日 取締役会	普通株式	127,916	25.00	2024年9月30日	2024年12月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,499	30.00	2025年3月31日	2025年6月23日

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,320,000	—	—	5,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	203,336	—	—	203,336

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	153,499	30.00	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年10月24日 取締役会	普通株式	102,333	20.00	2025年9月30日	2025年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,183	53.00	2026年3月31日	2026年6月24日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
	種類	借入金額	種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	590	信用取引借入金	3,068

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

売買目的有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	34	34	—	1	1	—

満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	50	48	△1	50	48	△1

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	取得価額	時価	評価益	取得価額	時価	評価益
株式	990	1,968	978	1,174	2,576	1,401

時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	22	30
その他有価証券 組合出資金等	60	100

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、法令等遵守（コンプライアンス）が経営上最重要課題の一つであることを認識し、常に法令等の理解及び遵守に努めております。役職員は定期的にコンプライアンスに関する研修を受講し理解を深めております。また、社内規程、マニュアル等を社内イントラネットに掲載し、常に周知を図っております。

(2) 内部管理部門の組織

当社は、コンプライアンス本部直下に内部管理部及び検査部を設置し、金融商品取引業者における法令諸規則等の遵守状況を管理する業務を担う者として、内部管理統括責任者1名及び内部管理統括補助責任者1名を配置しております。また、各営業店には内部管理責任者1名を配置しており、金融商品取引法その他の法令・諸規則等の遵守を図っております。

・ 内部管理責任者

各営業店に所属する役職員の通話録音や営業日誌等をモニタリングすること等により、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等が適正に行われているか監査し、必要に応じて指導しております。なお、モニタリング等により把握した投資勧誘等の営業活動や顧客管理等の状況につきましては、内部管理部に報告し、情報の共有を図っております。

・ 内部管理部

不公正取引防止のための売買管理業務を行っております。また、内部管理責任者から報告を受けた各営業店における投資勧誘等の営業活動や顧客管理等に関する情報をもとに、より精査が必要と思われるお客様との取引等を抽出し、適切に投資勧誘等の営業活動が行われるようモニタリングを継続するとともに、指導及び助言を行っております。なお、コンプライアンスに関する研修を定期的実施し、法令諸規則に違反する行為等の未然防止を図っております。お客様から苦情等が寄せられた場合や役職員に係る事故等が発生した場合には、社内規程等に従い適切に調査・処理を行っております。加えて、広告審査等に関する業務も担当しております。

・ 検査部

各営業店に対し、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等に関する社内検査を定期的実施し、これに基づく指導及び助言を行うほか、必要に応じて是正措置を講じております。また、コンプライアンスに関する研修を定期的実施し、法令諸規則に違反する行為等の未然防止を図っております。

(3) お客様からの相談及び苦情の取り扱いについて

当社は、お客様から異議申立てがあった場合等の苦情及び紛争（以下「苦情等」という。）の処理については、「苦情・紛争処理規程」に基づきコンプライアンス本部が統括し、苦情等の取扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、内部管理部を中心に関係部署が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしております。

なお、当社は、第一種金融商品取引業の業務に関しては、F I N M A C との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、投資助言・代理業の業務に関しては、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入し、F I N M A C を通じて苦情等の解決を図る措置を講じております。苦情等の迅速な解決を図るべく、F I N M A C の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

(4) 内部監査体制

当社は、内部監査業務を担当する部署として社長直轄の内部監査部（2名）を設置しております。内部監査部は、年間の内部統制評価計画に基づき内部監査を実施しております。内部監査結果については、内部監査報告書を社長に提出し、常勤取締役及び各部長で構成する内部監査報告会にて内部監査状況を開示しております。また、内部統制評価については、適宜、幹部会及び取締役会に報告することとしています。

なお、内部監査部は、会計監査人と内部統制の評価及び監査に関し適宜協議を行い、また、内部監査結果等について監査役への報告を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,924	6,908
期末日現在の顧客分別金信託額	4,970	6,950
期末日現在の顧客分別金必要額	4,948	6,732

② 有価証券の分別管理

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	152,981 千株	1,076 千株	171,919 千株	1,044 千株
債券	額面金額	3,010 百万円	29,062 百万円	4,232 百万円	28,132 百万円
受益証券	口数	92,626 百万口	186 百万口	102,075 百万口	172 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	2,427 千株	2,996 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	1,135 百万口	1,138 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）（2026年3月31日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自己管理（日本）	単純管理	株 券	2,604	千株
株式会社 証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	172,404	千株
	振替決済	債 券	2,669	百万円
	振替決済	受益証券	103,213	百万口
東海東京証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	1	千株
アイザワ証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	687	千株
マネックス証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	260	千株
日証金信託銀行株式会社（日本）	混合管理	株 券	1	千株
	振替決済	債 券	1,563	百万円
三田証券（日本）	混合管理	債 券	27,168	百万円
J P モルガン証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	504	百万円
ソシエテ・ジェネラル証券会社 （フランス）	混合管理	債 券	360	百万円
バークレイズ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	100	百万円
S M B C 日興ルクセンブルク銀行 株式会社（ルクセンブルク）	混合管理	受益証券	172	百万口

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上